

連携交流が医薬品・医療機器関連の企業とは研究面での交流が主で、それ以外の企業とは臨床の対象としての交流であることを示し、企業が医学部に相談や情報交換をする窓口や事務局の拡張が必要であるとした。

2件目は、桐田（岡山大学）がAMEDによる「国産医療機器創出促進基盤整備等事業」の採択機関として3年目にあたりその現状と将来展望について報告した。地方自治体・他の大学や財団との協力で人材育成と国産医療機器の開発のめどが立ってきたとしている。

3件目は、荒磯（北海道大学）が1995年の科学技術基本法から2016年の第5期科学技術基本計画までの国の政策を振り返りつつ、初期のシリコンバレー型起業推進は我が国ではアントレプレナーシップの未成熟でうまく発展しなかったが、近年は北欧型の官の出資による事業化推進政策は期待できる、またイノベーションネットワーク構築では我が国では政府系研究所の役割も大きいので、それらを含む大学等の研究からビジネスまでをコーディネートする機関の確立が必要であるとした。

4件目は、中島（静岡大学・社会人大学院生）が浜松において技術の伝承を目的とした「ものづくり教室」について、プロジェクトの観点からの調査結果から「地域のものづくり文化」の視点からはいずれのプロジェクトも十分ではなく、ハイレベルな技術継承を目指すモデルとして、補助金依存体制から自立することを前提に地域に根ざして、企業OBやリタイヤ世代も巻き込んだ3世代以上の交流を通して地域が育てる自治会単位程度のモデル（地域活性連動型）が必要であるとした。

人材育成1

座長 佐藤三郎／佐賀大学

6月15日(木) 第1日目 D会場 (11:30~12:30)

滋賀医科大学の松浦らは、文部科学省のEDGE人材育成プログラムの一環として医工デザイン連携（iKODE）プログラムの3年間の取組について、2年目から行った海外研修が実り参加者を大幅に増加させたことや受講生の中に企業と連携するなどビジネスマインドが大幅に増加したことなどを報告した。

新潟大学の川崎は、新潟県中小企業家同友会との2011年から6年間に渡る大学講座の取り組み事例について紹介した。毎年5~6回、毎回約3時間のFace to Face 質疑討論を行い、人間学から哲学・倫理まで幅広い講座を開講すると共に出席者相互の親睦を図り、その結果、佐渡支部で大幅な会員増

につながったと報告した。

小樽商科大学の北川は、宿泊業界特に旅館経営の課題について旅行代理店に依存した集客システムから脱却し、経営学を中心とした戦略やマーケティング、財務、組織論など理論的・戦略的な経営の必要性について指摘し、著名な講師陣やeラーニングなどを駆使した理論と実践のバランスのとれた人財育成プログラム開発における課題について報告した。

山形大学の二宮らは、ものづくり企業中堅技術者向け人材育成の取組として「金属加工」と「金属塑性加工」の2課題を10～12回の講座（参加者7～9名）で実施した例を取り上げ、アンケートやヒアリングでその効果を評価し、受講生と必要性を認識している経営者層の歩調が合致しているものは成果が上がっていると報告した。

以上